



クッキーを販売する猿楽小の児童（東京都渋谷区）

進化する総合学習

実体験による発見や疑問を基に学ぶ教科「総合的な学習の時間」が進化している。取り組みの最前線を紹介する。東京都渋谷区立猿楽小学校の5年生は総合学習で昨夏、地元を活気づける企画を考え始めた。街づくりに取り組む人の話を聞き、名物の菓子を作るアイデアが浮かんだ。地域の洋菓子店と相談し、クッキー作りを開始。デザインは児童が考え、街のシンボル「ヒマワリ」など4種類に決まった。広告会社の経営者がからから助言を受け、宣伝方法も工夫した。今年2月には貸店舗などの店頭で児童が立ち、販売会を3回実施した。用意した約830個は売完。同小の山田絨大君(11)は「売る戦略を考えるのは大変だった。地域の人たちに喜んでもらえてうれしい」と話した。同小の佐藤拓人教諭(26)は「算数や社会など生きた学びができた。地元への愛着が深まった」と手応えを語った。2000年度から段階的に導入された総合学習は子どもが主体的に学び、課題を見つ



宮津市の仕事を紹介した情報誌「Shin Miyazu」

け、解決する力を育むことが目標だ。渋谷区は4月から全26小中学校で、総合学習の授業時間を従来の2倍以上に増やす。◇日本三景の一つ「天橋立」で知られる京都府宮津市。市立宮津中学校の2年生は今年度、地域の仕事を紹介する20頁の情報誌「Shin Miyazu」を作った。人口減少が続く地域の魅力を再発見し、若者の定住や移住につなげることを狙った。生徒は、飲食店や病院、ホテルなど28か所を取材し、仕事内容ややりがいをまとめ、写真付きで紹介した。情報誌は、小学校や駅などにも配布する予定だ。同中の堀愛未さん(14)は「魅力的な仕事を知らずに都会に出て行く人が多い。病院で働く人たちはみんな、忙しい中でも温かくてすてきだった」と、地元で看護師になる夢を膨らませていた。

菓子販売、情報誌作り「地元」に愛着

学ぶ育む



東日本大震災で教職員が担った避難所業務(複数回答)

| | |
|-----------|-------|
| 連絡調整 | 65.4% |
| 物資の配布 | 64.6% |
| 施設 | 56.9% |
| スペースの割り当て | 56.2% |
| 清掃 | 50.8% |
| 避難者名簿の作成 | 41.5% |
| 救護 | 38.5% |
| ルールの策定 | 32.3% |
| 炊き出し | 31.5% |

※岩手県内の130校が回答。県教委まとめ

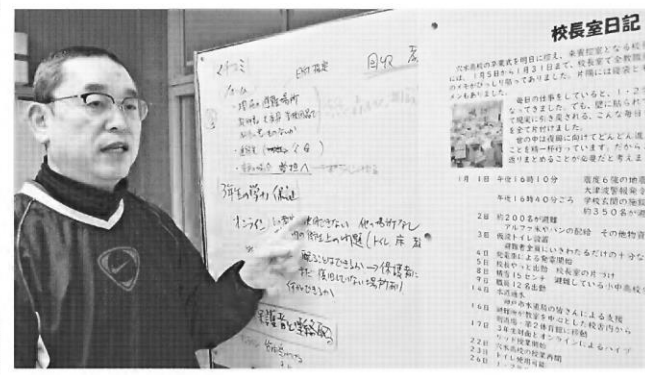
中越地震4年後調査 教職員6割「疲れ切った感じ」が張っていた」と振り返る。震災半年後から眠れないなどの体調不良を感じたという。静岡大の小林朋子教授(学校臨床心理学)は新潟県中越地震(2004年)を経験した教職員1033人を対象に、地震4年後の心理的影響を尋ねた。その結果、6割が「疲れ切った感じ」、5割が「憂鬱さがある」と回答。4割

立宮津中学校の2年生は今年度、地域の仕事を紹介する20頁の情報誌「Shin Miyazu」を作った。人口減少が続く地域の魅力を再発見し、若者の定住や移住につなげることを狙った。生徒は、飲食店や病院、ホテルなど28か所を取材し、仕事内容ややりがいをまとめ、写真付きで紹介した。情報誌は、小学校や駅などにも配布する予定だ。同中の堀愛未さん(14)は「魅力的な仕事を知らずに都会に出て行く人が多い。病院で働く人たちはみんな、忙しい中でも温かくてすてきだった」と、地元で看護師になる夢を膨らませていた。



No.2796

教育ルネサンス 震災の教訓 能登から 5



校長室日記
大災害の後、教職員にかかる負担は大きい。児童生徒の安全確認や学校再開に向けた準備に加え、学校に開設された避難所の運営も

大災害の後、教職員にかかる負担は大きい。児童生徒の安全確認や学校再開に向けた準備に加え、学校に開設された避難所の運営も

学校避難所の運営も「教育者」「支援者」の役割

担当。自らが「被災者」でありながら、「教育者」「支援者」としての役割も求められる。能登半島地震で被災した小学校で管理職を務める50歳の男性教員は発生後、避難所を回り、児童の安否を確認した。親しかった地域住民の訃報を何度も聞いた。全児童の無事が確認できるまでの数日は「気がでなかつた」という。学校の電話は、教育委員会や保護者、支援団体からの問い合わせで鳴りつづいた。教室や通学路の安全確保や、授業日程の組み直しなど、判断を迫られることが続いた。「地震後は先が見えない真つ暗な道を進んできたように思う。」「これでよかったのか」と不安で、この2か月は何度泣けてきたか分からない」と振り返る。別の公立学校の40歳代の女性教員は地震で、親族を亡くした。葬儀の手配をする必要があったものの携帯電話はなかなかつながらず、喪服の用意もままならなかつた。自宅は大きく傾いた。学校の仕事も山積みだった。教科書をなくした場合は再発注やプリントの用意。学習用端末が壊れた子のために、教育委員会に補充を頼んだ。ばらばらに避難していった保護者との連絡などに追われ、「喪失感や悲しみを感ずる余裕はなかつた」という。「厳しい環境の中でもひたむきな子ども達の姿に心打たれるし、力になりたい。一緒に頑張りたい気持ちはある。ただ、家を修理してまでここに住み続けることが、家族にとって最善なんだろうか。地震から2か月余り。今も迷いの中にいる。」◇六水町立六水中学校の広沢孝俊校長(58)は地震の4日後、自宅から約30分、離れた学校にたどり着くことができた。土砂崩れを避けた。

被災の教職員に重責

被災の教職員に重責。大災害の後、教職員にかかる負担は大きい。児童生徒の安全確認や学校再開に向けた準備に加え、学校に開設された避難所の運営も

*ご意見は 〒100-8055 読売新聞東京本社教育部 (ファクス 03-3217-9908、メール kyouiku@yomiuri.com) へ。